

平成29年度 基本評価調査

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 幡宮 輝雄	施策コード	07 - 05
		照会先	総務課 政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課、水産振興課、漁港漁村課、漁業管理課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)			総合計画の指標	
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	B	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり			漁業生産額(漁業就業者1人当たり)
北海道創生総合戦略	A3101、A3171、A3191		北海道 強靱化計画	B1321、B4211			新・北海道 ビジョン	C00513、C01501、C01502、C01503、C01504、C01505、C01506、C01601、C01602、C01603、C01604、C01605、C01803、C01804、C03008、C09603、C09604	
特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画、水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画、特定漁港漁場整備事業計画								

1 目標等の設定

現状と課題	政策体系		役割等		施策目標	施策の予算額	
	政策体系	役割等	政策体系	役割等			
<p>・本道は、国内漁業生産の4分の1を占める我が国最大の水産物供給基地としての役割を果たしているが、資源の低迷や漁業者の減少・高齢化、さらには国際情勢の変化など、本道水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。</p> <p>・本道水産業が将来にわたって発展していくためには、水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化など、水産業の体質強化を図っていく必要がある。</p>	2(1)B	<p>【資源管理等の推進】</p> <p>[道]TAC道計画、北海道資源管理指針の策定、資源管理の推進、知事許可漁業の許可・操業指導 など</p> <p>[国]TAC基本計画、資源管理指針の策定、資源評価の実施、大臣許可漁業の許可・操業指導 など</p> <p>[民間]TAC協定運営委員会等による自主的資源管理の推進、操業協定の調整 など</p>	2(1)B	<p>【日本海対策】</p> <p>[地域協議会※]地域における具体的な実行計画の策定と適切な振興管理を行う。</p> <p>※地域協議会：市町村、漁業関係団体、試験研究機関、振興局水産課・普及指導所など</p>	H27	26,855,384	
	2(1)B	<p>【栽培漁業の推進】</p> <p>[道・国・市町村・民間]栽培漁業の推進にあたっては、北海道栽培漁業推進協議会などを活用しながら栽培漁業の技術水準の向上や広域的な連携推進体制の構築などについて、国、道、市町村などの行政機関のほか試験研究機関や民間団体などが連携し取り組みを実施する。</p>	2(1)B	<p>【漁港施設等の整備】</p> <p>[道]漁港の整備や維持管理、海岸保全施設の整備</p> <p>[市町村]地域における漁業就労環境の確保</p> <p>[民間]水産物の衛生管理、高付加価値化</p>	H28	30,847,133	
	2(1)B	<p>【漁業経営の安定化】</p> <p>[道、民間]漁業者に対する漁業共済制度の理解と加入推進 など</p>			H29	25,191,752	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)B	【資源管理等の推進】 ◎TAC管理、各種操業指導会議などにおける適切な資源管理の指導、密漁や違法操業の取締などの実施。	2(1)B	【日本海対策】 ◎短期間で計画的かつ安定した所得の期待できる、生産（養殖）から流通までの一貫した新たな生産体制づくりを進め、その成果を日本海地域全体に波及させ、漁業生産の増大を図るほか、増産された生産物を活用した市町村等の地域活性化の取組など他施策との連携により、日本海地域の漁業振興対策を実施。
	2(1)B	【栽培漁業の推進】 ◎ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発やマツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取り組みに支援を行うとともに、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施する。 ・引き続き、秋サケやサクラマスについて、生産・放流体制の改善や確立への支援などを通じて資源回復や安定化対策を進め、漁業資源の増大を図る。	2(1)B	【漁港施設等の整備】 ◎耐震岸壁や防波堤嵩上げ等の整備による防災・減災対策及び老朽化対策の実施。
	2(1)B	【漁業経営の安定化】 ◎ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う漁業者等への影響を緩和するため、代替漁法については、本年度の曳き網による試験操業に実施に向けて、漁業者の意向が反映されるよう、国や関係団体との連絡調整を図ったほか、今後、本年度の試験操業の結果を活かし、早期にさけ・ます漁業の実現ができるよう、国などと連携した取組を行う。また、代替漁業については、公海におけるサンマや道東沖でのサバ類・マイワシを対象に試験操業を行い、乗組員の雇用確保が図られるなど一定の成果が認められることから、今後も引き続き取組を行う。更に増養殖の取組として、さけ種苗生産施設の整備等について支援を行う。		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）		付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)B	<p>【日本海対策】</p> <p>短期間で計画的かつ安定した所得の期待できる、生産(養殖)から流通までの一貫した新たな生産体制づくりを進め、その成果を日本海地域全体に波及させ、漁業生産の増大を図るほか、増産された生産物を活用した市町村等の地域活性化の取組など他施策との連携により、日本海地域の漁業振興対策を実施。日本海地域において、8地区の実行計画を承認し、各地区で取組を支援しているところであり、今後この成果を各地区に波及させ、経営支援していく。</p>	A3171	—	C01501,C01502,C01503,C01504,C01505,C01603,C09603	
2(1)B	<p>【資源管理の推進】</p> <p>◎ 指定魚種に対して「TAC道計画により漁業毎の採捕量上限を定め、平成28年の管理では、関係漁業団体等と連携しながら、定められた漁獲量上限を超えないよう、漁業の管理を行った。</p> <p>【密漁取締等の実施】</p> <p>◎ 各種漁業に対し、操業指導会議における指導や、水産庁及び海上保安部と連携した取締船による海上での指導・取締を実施し、適正な操業の維持を図った。</p> <p>◎ 近年、多発する悪質で組織的なナマコの密漁に対し、海上保安部、警察、地元漁業者等と連携しながら海上及び陸上において取締を実施し、密漁発生を抑制した。</p> <p>◎ 地元漁業者などが行う密漁防止活動に使用する機器整備や、密漁防止啓発看板の設置等に要する費用に対し助成し、密漁防止体制整備を促進した。</p>	—	—	C01604	
2(1)B	<p>【栽培漁業の推進】</p> <p>◎ H29年度のさけ・ます人工放流計画を策定し、さけ・ます資源の回復や維持安定に寄与した。</p> <p>また、民間事業者が取り組む日本海におけるサクラマスの増殖事業に対し補助金を交付し、サクラマスの資源を増大に寄与した。</p> <p>◎ ナマコ種苗の海中中間育成の開発を進めるとともに、マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に支援したほか、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施している。</p>	A3101	—	C01503, C01601, C03008	
2(1)B	<p>【漁業経営の安定化】</p> <p>◎ 代替漁法については、H29.3に開催された政府間協議に職員を派遣したほか、昨年試験操業結果の検証、評価を行う「検証委員会」へ参加し、「検証委員会」の提案や漁業者要望を踏まえ、漁期の前倒しと漁船を活用した試験操業が実現された。(操業結果:H29.6.10~25のうち15日間で、12.8トンのサケ・マスを漁獲(漁獲割当量62トン))</p> <p>◎ 代替漁業については、公海におけるサンマや道東沖でのサバ類・マイワシを対象に試験操業が行われ、乗組員の雇用確保などが図られた。</p> <p>◎ 増養殖の取組として、施設の改良を目的としたさけ・ます種苗生産施設整備への支援(5か所)を行った。</p>	—	—	C01504,C01505,C01803,C01804	

2(1)B	<p>【漁港施設等の整備】 漁港の機能保全計画策定済漁港170港 防災機能診断の実施(H29)8港</p>		B1321、 B4211	C0160、 C09604	
-------	---	--	-----------------	------------------	--

(2) その他の取組の成果等					
国等提案・ 要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業の持続的発展に向けた漁業生産基盤の整備促進と経営安定化対策の充実、予算の確保について農林水産省などに要望を行った(平成29年7月) ・環境変化に対応した水産業の体質強化及び水産資源の維持増大と活力ある漁村の構築、予算の確保について農林水産省などに要望を行った(平成28年11月) 	施策に 関する 道民ニーズ	<p>檜山、後志管内の漁業協同組合等への現地聞き取り調査(平成29年4月～8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの増養殖を中心とした取組について、試験段階では、一定の目処のついた魚種が出ている。 ・しかし、ここ2～3年で急速に、イカ釣り漁業やホッケ漁業などの減産が続き、回復の兆しも見えない状況にあり、抜本的な対策が必要。 ・他魚種への転換も検討しなければならないことや、これまでの増養殖の取組についても、効果を上げるため、さらなる経費節減など改良が必要であり、これらの取組への新たな支援措置の要望があった。 		

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
		<p>[連携内容] ・市町村や漁協、振興局水産課等で構成される各地域協議会において、生産から流通までの一貫した新たな生産体制づくりに向けて、各地域にあった振興方策を検討し、具体的な実行計画にとりまとめるとともに、適切な進捗管理を行う。</p> <p>[連携先] ・市町村、漁協等漁業関係団体 ・流通関係業者、試験研究機関</p> <p>日本海10地区で、地域協議会が開催され、各地域の具体的な振興方策を検討し、10件の日本海漁業振興緊急対策事業実行計画が策定され、計画に基づき、各地域で現在取組が行われているところ。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準	今年度の目標	最終目標	達成度合	評価年度	h27	達成度合の分析 ほか			
漁業生産額(万円) (漁業就業者1人当たり)(暦年)	基準年度	h25	年度	h29	A	h27	達成度合の分析 ほか ・安定的な漁業経営の育成や、「安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大の取組などの取組が進展した。 ・なお、各年度の目標値は、「北海道水産業・漁村振興推進計画」に基づいて算出している。			
	基準値	978	目標値	998				h28	進捗率	
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	932		960	1128	
北海道総合計画 北海道水産業・漁村振興推進計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	1079		-	1079	
[指標の説明] 漁業就業者1人当たりの漁業生産額					達成率	115.8%	-	95.7%		
関① 指標名	目標の基準	今年度の目標	最終目標	達成度合	評価年度	h27	達成度合の分析 ほか ・秋サケやヒラメ、マツカワの増殖事業などの栽培漁業が進展した。			
	基準年度	h24	年度	h29	A	h27		h28	進捗率	
基準値	66.8	目標値	67.7	最終目標値				68	目標値	67.3
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	72.3		-	72.3	
北海道創生総合戦略		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100	達成率	107.4%	-	106.3%		
[指標の説明] 沿岸漁業の生産量に占める栽培漁業の生産量の割合(全道)										
関② 指標名	目標の基準	今年度の目標	最終目標	達成度合	評価年度	h27	達成度合の分析 ほか 日本海地域において、増殖事業や養殖業などの栽培漁業が進展した。			
	基準年度	h24	年度	h29	A	h27		h28	進捗率	
基準値	50	目標値	52.7	最終目標値				54	目標値	51.4
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	54.9		-	54.9	
北海道創生総合戦略		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100	達成率	106.8%	-	101.7%		
[指標の説明] 沿岸漁業の生産量に占める栽培漁業の生産量の割合(日本海)										

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29					
漁港施設の機能保全計画策定割合(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	C	評価年度	H28	補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やしたことから、より高度な保全計画の策定が行われており、進捗を高めるため補助制度を活用しながら着実に推進する。	
	基準値	26	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 管理者等の統一的な管理方針に沿って作成された漁港施設の維持管理のための計画の策定割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100		
	北海道強靱化計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	85	-	85		
							達成率	85.0%	-	85.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0226	2(1)B	主①	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		222	222	0.1	0.1	0.2	1,822							縮小	
0227	2(1)B	主①	漁業担い手活性化資金融通助成事業費	経営継承の障害となる負債を整理し、若返り促進等を図る。	水産経営課		211	211	0.1	0.4	0.5	4,211							縮小	
0228	2(1)B	主①	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,400							現状維持	
0229	2(1)B	主①	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		480,476	480,476	1.3	5.0	6.3	530,876							縮小	
0230	2(1)B	主①	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		2,607	2,607	0.1	0.4	0.5	6,607							縮小	
0231	2(1)B	主①	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		5,530	5,530	0.5	2.0	2.5	25,530							縮小	
0232	2(1)B	主①	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	(99)	0.2	0.4	0.6	1,004,800							現状維持	
0233	2(1)B	主①	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		1,067	0	0.1	0.4	0.5	5,067							現状維持	
0234	2(1)B	主①	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,211	1,211	1.8	4.7	6.5	53,211				○			現状維持	
0235	2(1)B	主①	漁業経営健全化促進資金利子補給金	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課		4,764	4,764	0.1	0.4	0.5	8,764							縮小	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0236	2(1)B	主①	東北地方太平洋 沖地震漁業災害 融資事業利子補 給金	大震災の被災漁業者の 再建に融資する漁協等 への利子補給	水産経 営課		23	23	0.1	0.1	0.2	1,623							縮小	
0237	2(1)B	主①	漁業災害融資補 償還金	漁業災害資金(損失補 償)の回収に伴い、国等 への返還事務	水産経 営課		0		0.1	0.0	0.1	800							現状維持	
0238	2(1)B	主①	漁業近代化漁船 整備特別対策資 金利子補給金	漁船更新推進のため償 還長期化の融資する漁 協への利子補給	水産経 営課		270	270	0.1	0.1	0.2	1,870							縮小	
0239	2(1)B	主①	漁業協同組合経 営指導事業費補 助金	漁協・漁業者の発展等 のため、道漁連の経営 指導への補助	水産経 営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,705			○				現状維持	
0240	2(1)B	主①	水産業協同組合 法の運用に關す ること	水産業協同組合法に關 する事務。	水産経 営課		0		1.0	3.5	4.5	36,000							現状維持	
0241	2(1)B	主① 関③	水産業振興構造 改善事業に關す ること	共同利用施設等の整備 支援や事後評価及び財 産管理・処分等の事務	水産経 営課	1,008,014	635,708	319	1.0	2.0	3.0	659,708			○				縮小	
0242	2(1)B	主①	離島漁業再生支 援事業費	漁業再生活動を行う離 島漁業集落に対する交 付金事務	水産経 営課		119,216	38,104	0.9	0.4	1.3	129,616							拡充	
0243	2(1)B	主①	特定有人国境離 島漁村支援事業 費	特定有人国境離島地域 への雇用創出等への支 援事務	水産経 営課		74,250	24,750	0.1	0.1	0.2	75,850							縮小	
0244	2(1)B	主①	環境・生態系保 全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回 復を図る保全活動の取 組に対する支援事務	水産経 営課		46,929	40,363	1.5	2.1	3.6	75,729			○				縮小	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0245	2(1)B	主①	コンブ生産・消費 拡大推進事業費	コンブの生産回復促進 と消費拡大対策を実施 する。	水産経 営課		1,969	1,969	0.5	0.1	0.6	6,769							縮小	
0246	2(1)B	主① 関① 関②	日本海漁業振興 緊急対策事業	日本海漁業振興基本方 針に基づき、漁業振興 を図る。	水産経 営課		26,226	13,113	1.0	1.0	2.0	42,226	○		○				現状維持	
0247	2(1)B	主① 関① 関②	日本海漁業の振 興に関する事	日本海漁業振興基本方 針に基づき、漁業振興 を図る。	水産経 営課		0	0	1.0	1.0	2.0	16,000	○		○				現状維持	
0305	2-(1)-B	主①	水産振興課総合 調整等業務	管理・監督、職員の服 務・研修、議世事務、文 書事務、予算・決算事 務、その他課内の庶務 に関する事務全般	水産振 興課		0		6.5	0.0	6.5	52,000							現状維持	
0306	2-(1)-B	主①	水産系廃棄物適 正処理対策促進 費	水産系廃棄物の排出実 態に応じた適正処理及 び循環型社会の形成に 向けた再生利用の促進	水産振 興課		384	384	0.9	1.4	2.3	18,784							縮小	
0307	2-(1)-B	主①	漁場環境の保全 に関する事務	大型クラゲ、流木対策、 ザラボヤ対策及び鳥イ ンフル対策などの事務 を推進	水産振 興課		0	0	1.0	0.9	1.9	15,200	○		○				現状維持	
0308	2-(1)-B	主① 関①	日本海ニシン裁 培漁業定着事業 費	後志南部地区及び檜山 地区における事業化を 目指した地域の取組に 対する支援	水産振 興課		11,325	11,325	1.1	0.6	1.7	24,925	○		○				縮小	
0309	2-(1)-B	主① 関①	海域別栽培漁業 推進費	栽培漁業の実施体制の 整備と必要な技術の開 発を促進し、本道にお ける栽培漁業を積極的 に推進	水産振 興課		785	785	0.7	2.1	2.8	23,185	○		○				現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0310	2-(1)-B	主① 関①	栽培漁業地域展 開事業費	事業規模での放流効果 実証に要する経費に対 する支援	水産振 興課		22,768	22,768	0.7	1.2	1.9	37,968	○		○	事業費縮減に向け た生産、放流体制 の見直しを引き続 き行うとともに、平 成31年度からの小 型種苗放流の実用 化を見据え、道補 助金については、 廃止を含めた今 後のあり方を検 討すること。	民間主体での取組 の実現に向けて生 産、放流体制の見 直しの検討を進め ていく。	民間主体での取組 の実現に向けて生 産、放流体制の見 直しの検討を進め ていく。民間主体 での取組の実現に 向け、事業経費の 縮減、生産の効率 化を図るため、小 型種苗放流の実用 化に向けた検証作 業等の取組を着実 に進め、事業化を 目指していること ろ。小型種苗の実 用化に向けては、 放流試験調査を進 めており、H30に 道総研が調査結果 を取りまとめる予 定。		縮小
0311	2-(1)-B	主① 関①	北海道水産種 苗生産施設維持補 修費	種苗生産施設の維持・ 補修	水産振 興課		13,200	13,200	0.7	0.0	0.7	18,800	○			種苗生産施設の 無償貸与は、団体 の経営状況を踏ま えるなど、団体と の費用負担につ いて再検討すること。	引き続き、道と団 体との費用負担の あり方について検 討を行っていく。	水産資源の増大を 図るため、(公社) 北海道栽培漁業振 興公社(以下、「栽 培公社」という。)で は、種苗生産事業 を実施している。 この種苗生産事業 は、道の施策であ る「栽培漁業の推 進」に大きな役割 を果たすとともに 、公益性が高く、 非営利目的で利益 を上げるものでな いことから、施設 の利用にあたって は、「財産の交換、 譲与、無償貸付等 に関する条例」に 基づき、栽培公社 に無償貸付として いる。栽培公社の 公益目的事業であ る種苗生産事業の 収支については、 栽培漁業基金運用 益の減少や、魚価 安による漁業者の 実質負担率上昇に 加え、電気料金の 高止まりなど経済 情勢も厳しく、依 然として赤字の状 況となっている。 このことから、経 費負担増となる貸 付施設の有償化は 現状では困難であ るが、引き続き、 栽培公社との話し 合いを進め、道と 団体との費用負担 のあり方について 検討を行っていく。		縮小

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度						創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0312	2-(1)-B	主① 関①	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	水産振興課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,800	○						現状維持	
0313	2-(1)-B	主① 関①	マツカワ栽培漁業実証事業費	マツカワの事業規模での放流効果実証に要する経費に対する支援	水産振興課		16,806	16,806	0.7	1.0	1.7	30,406	○		○				縮小	
0314	2-(1)-B	主① 関①	ナマコ栽培漁業普及指導事業費	ナマコ着底稚仔から小型種苗へ育成する海中での中間育成手法の開発	水産振興課		1,633	1,633	0.7	0.4	1.1	10,433	○		○				現状維持	
0315	2-(1)-B	主①	水産業改良普及指導費(一般)	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	水産振興課		9,970	8,973	14.5	71.7	86.2	699,570							縮小	
0316	2-(1)-B	主①	水産業改良普及指導費(維持費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費。	水産振興課		6,737	6,737	0.0	0.1	0.1	7,537							縮小	
0317	2-(1)-B	主①	水産業改良普及指導費(義務費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費。	水産振興課		10,509	10,509	0.0	0.1	0.1	11,309							現状維持	
0318	2-(1)-B	主①	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	水産振興課		3,398	3,398	0.1	0.7	0.8	9,798			○				縮小	
0319	2-(1)-B	主①	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	水産振興課		2,466	2,466	0.7	0.0	0.7	8,066							縮小	
0320	2-(1)-B	主①	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	水産振興課		2,996	1,498	0.4	0.8	1.2	12,596							縮小	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0321	2-(1)-B	主① 関① 関②	藻場機能回復モ デル構築事業	磯焼け対策のを促進し 藻場機能の回復を図る ため、密度管理したウ ニの有効利用の手法の 検討や情報共有を図る ための連絡会議の開催 などの実施	水産振 興課		2,912	2,912	1.2	0.4	1.6	15,712	○	○				縮小		
0322	2-(1)-B	主①	水産試験研究・技 術普及連携推進 事業費	北海道立総合研究機構 が水産技術普及指導所 を活用して調査・研究体 制を構築するための支 援	水産振 興課		6,636	0	1.0	0.4	1.4	17,836						現状維持		
0323	2-(1)-B	主① 関①	漁場整備事業費	水産資源の維持・増大 のための漁場施設の計 画的な整備	水産振 興課	2,204,490	5,226,213	9,900	9.3	7.2	16.5	5,358,213	○	○				現状維持		
0324	2-(1)-B	主① 関①	漁場施設整備事 業費	北海道が管理する漁場 施設の維持管理	水産振 興課		12,030	12,030	1.3	0.8	2.1	28,830	○	○				現状維持		
0325	2-(1)-B	主① 関①	漁場計画調査費	漁場整備事業における 基本計画策定の事前調 査、事業評価及び技術 検討	水産振 興課		7,395	7,395	0.8	0.7	1.5	19,395	○	○				現状維持		
0326	2-(1)-B	主① 関①	国費予算要望事 務	各種国費関係の予算要 求に関する事務	水産振 興課		0	0	2.8	1.3	4.1	32,800	○					現状維持		
0327	2-(1)-B	主① 関①	計画及び設計・積 算基準等の策定 事務	各種事業の実施、進捗 管理に関する事務	水産振 興課		0	0	2.8	1.2	4.0	32,000	○					現状維持		
0401	2(1)B	主①	漁港漁村課総合 調整等業務	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び 各種調査等に係る調整 業務	漁港漁 村課	0	0	0	2.4	0.0	2.4	19,200						現状維持		
0402	2(1)B	主① 関③	水産物供給基盤 整備事業費	漁港の整備等 (公共事業)	漁港漁 村課	4,439,474	9,810,004	340,141	5.0	5.1	10.1	9,890,804		○	○			現状維持		
0403	2(1)B	主①	漁港整備事業費	公共事業の計画工種以 外の漁港基本施設、漁 港機能施設等の整備	漁港漁 村課	0	585,169	585,169	0.8	1.0	1.8	599,569			○			現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度						創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0423	2(1)B	主①	漁港施設管理事務費(基準維持)	漁港の普通財産(土地)を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁村課	0	1,821	0	0.2	0.0	0.2	3,421							現状維持	
0424	2(1)B	主①	漁港海岸管理費(管理費)	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁村課	0	2,238	0	0.8	1.6	2.4	21,438							現状維持	
0425	2(1)B	主① 関③	津波防災ステーション管理委託費	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁村課	0	6,772	6,772	0.1	0.0	0.1	7,572		○					現状維持	
0426	2(1)B		許認可事務等市町村交付金	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁村課	0	44,855	0	0.3	1.3	1.6	57,655							現状維持	
0427	2(1)B	主①	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁村課	0	0	0	1.0	3.5	4.5	36,000							現状維持	
0428	2(1)B	主① 関②	日本海漁業振興対策事業(統合漁港増養殖推進モデル構築事業)	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁村課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	800	○						現状維持	
0429	2(1)B	主① 関③	漁港施設災害関連事業費	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁村課	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0							現状維持	
0502	2(1)B	主①	漁業管理課総合調整等業務	課内の庶務に関する事務及び海区知事選任委員の人事等に関する業務	漁業管理課		0	0	5.0	0.0	5.0	40,000							現状維持	
0503	2(1)B	主① 関① 関②	資源管理体制推進事業費	法律に基づく道計画策定、採捕量管理等及び漁業者の自主的資源管理に関する事務	漁業管理課		0	0	3.0	2.1	5.1	40,800			○				現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0504	2(1)B	主①	自衛隊関係漁業 補償事務費	自衛隊静内対空射場水域 使用に伴う漁業損失 補償事務(国受託)	漁業管 理課		55	0	0.1	0.1	0.2	1,655						現状維持	
0505	2(1)B	主①	沿岸漁業操業指 導費	沿岸漁業の実態把握及 び指導方針樹立や操業 指導の実施	漁業管 理課		2,171	0	0.6	1.4	2.0	18,171						現状維持	
0506	2(1)B	主① 関① 関②	沖合漁業調整対 策費	沖合漁業の操業調整・ 協定遵守による適正操 業体制の確立	漁業管 理課		1,192	0	0.6	1.5	2.1	17,992						現状維持	
0507	2(1)B	主①	漁業調整活動対 策事業費	指定漁業等の事務円滑 化のための実態把握、 操業指導等	漁業管 理課		187	94	0.6	1.5	2.1	16,987						現状維持	
0508	2(1)B	主①	漁業調整水準維 持対策費	漁業調整担当者研修会 の開催等	漁業管 理課		306	153	0.6	1.5	2.1	17,106						現状維持	
0509	2(1)B	主①	沿岸小規模漁船 漁業実態調査費	自由漁業の調査、知事 許可漁業への検討	漁業管 理課		238	119	0.6	1.4	2.0	16,238						縮小	
0510	2(1)B	主①	漁場測量費	漁業権、知事許可漁業 の漁場図の作成等	漁業管 理課		675	0	0.3	1.3	2.1	17,302						現状維持	
0511	2(1)B	主①	漁業権切替関連 事業費	漁業法に基づく漁業権 免許の切替、漁場図の 作成等	漁業管 理課		9,441	9,441	0.3	0.1	0.4	12,641						縮小	
0512	2(1)B	主① 関① 関②	漁業調整指導費	漁業調整規則改正、漁 業権漁業の管理指導、 秋さけはえ縄試験調査 事業	漁業管 理課		209	75	0.8	1.4	2.2	17,809						縮小	
0513	2(1)B	主①	漁獲管理通報事 業費	日ソ地先沖合漁業協定 に基づき、さんま、いか つり漁業等の漁獲管理 の現地指導・情報収集	漁業管 理課		79	40	0.6	1.4	2.0	16,079	○					現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推進 事項
0525	2(1)B	主① 関②	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	内水面に係る各種調査や情報収集等の事務全般	漁業管理課	0	0	1.4	2.1	3.5	28,000							現状維持		
0526	2(1)B	主① 関① 関②	密漁防止対策事業費(一般施策)	情報収集、内偵捜査及び地域の課題に応じた指導・啓発の実施	漁業管理課	6,380	6,380	2.5	7.9	10.4	89,580							縮小		
0527	2(1)B	主① 関① 関②	密漁防止対策事業費(団体助成)	漁業者自らが行う密漁防止事業に対する補助	漁業管理課	1,245	1,245	0.1	0.0	0.1	2,045							現状維持		
0528	2(1)B	主① 関① 関②	漁業取締船維持運営費(維持管理費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	漁業管理課	253,369	253,369	28.7	0.0	28.7	482,969							縮小		
0529	2(1)B	主① 関① 関②	漁業取締船維持運営費(個別調整)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(個別調整)	漁業管理課	304,983	304,983	28.7	0.0	28.7	534,583							拡充		
0530	2(1)B	主① 関① 関②	漁業取締船維持運営費(義務費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(義務費)	漁業管理課	60,523	60,523	1.3	0.0	1.3	70,923							現状維持		
0531	2(1)B	主①	漁業取締連絡事務所維持管理費	漁業取締連絡事務所の維持管理(燃料費、光熱水費、修繕費等)	漁業管理課	2,789	2,789	0.7	0.0	0.7	8,389							現状維持		
0532	2(1)B	主①	国際漁業安定対策推進費	日ソ地先協定等に基づく漁業交渉における事務等	漁業管理課	4,909	4,909	0.8	0.0	0.8	11,309	○						現状維持		
0533	2(1)B	主①	根室海峡海域操業秩序確立事業費	根室海峡における操業秩序確立のための補助等	漁業管理課	7,759	2,830	0.2	0.2	0.4	10,959	○						現状維持		
0534	2(1)B	主①	海外漁場入出域等通報管理費補助金	ロシア200海里内での漁獲量等の通報事業への補助	漁業管理課	726	242	0.2	0.0	0.2	2,326	○						現状維持		
0535	2(1)B	主①	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	北方四島周辺海域での安全操業に係る交渉等への職員派遣等	漁業管理課	9,193	5,706	0.8	0.0	0.8	15,593	○						現状維持		

平成29年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)B	3		1			C指標あり	<漁業生産額(漁業就業者1人当たり)【A】> ・水産資源の適切な管理が図られたほか、安定的な漁業経営の育成や、安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大の取組が進展した。 <全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【A】> ・秋サケやヒラメ、マツカワの増殖事業等の栽培漁業の取組が進展した。 <日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【A】> ・日本海地域において、短期間で計画的かつ安定した水揚げの見込める増養殖を加えた新たな生産体制づくりに取り組んでいるところであり、ウニ養殖など栽培漁業の取組で生産増大の効果があつた。 <漁港施設の機能保全計画策定割合【C】> ・補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やしたことから、より高度な保全計画の策定が行われており、進捗を高めるため補助制度を活用しながら着実に推進する。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	0	1	0	0	C指標あり	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道水産業・漁村振興推進計画等により、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の推進等を図っている
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	水産業の持続的発展に向けた漁業生産基盤の整備促進と経営安定化対策の充実、予算の確保等について農林水産省などに要望を行っている
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	栽培業推進や経営の安定化等による水産業の振興に関し、日本海地域において、平成29年4月～8月に聞き取り調査を行っている
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	日本海対策に係る施策の実現に向けた取組として、地域・民間との効果的に連携した成果が確認できる
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)B	増養殖等を加えた新たな生産体制の構築では、一定の成果が上がっているものの、基盤となる漁船漁業の減産が想定以上に大きく、特にイカ釣り漁業においては、平成29年7月末現在で半減していることから、これまでの取組みの効果をさらに向上するとともに、新たな他種漁業への着業への支援を検討していく。	A3171	-	
②	2(1)B	漁業生産の早期回復と安定化が喫緊の課題であることから、増養殖の取組が効果的に進められるよう、秋サケ稚魚の飼育環境の改善やヒラメ・マツカワの放流技術の改良、ナマコの種苗生産技術の開発などの栽培漁業の取組を一層推進する。	A3101	-	CO1503,C01601
③	2(1)B	漁業生産の維持増大を図るため、TACの適切な運用や漁業者の自主的な取組等によって資源の適切な管理を一層推進するとともに、関係機関と連携した密漁取締等によって秩序ある漁場利用を推進する。	-	-	-
④	2(1)B	漁港施設の機能保全計画の策定について、補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やしたことから、より高度な保全計画の策定が行われており、進捗を高めるため補助制度を活用しながら着実に推進する。	-	B4211	-
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07	—	05
-----	--------------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	0310	栽培漁業地域展開事業費	事業費縮減に向けた生産、放流体制の見直しを引き続き行うとともに、平成30年度の放流試験調査の結果取りまとめ及び平成31年度からの小型種苗放流の実用化を見据え、道補助金については、廃止を含めた今後のあり方を検討すること。
	0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体との話し合いを続けること。

平成29年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p><新たな取組等> 新たな養殖業や漁船漁業を加えた複合的な生産体制づくりを進め、日本海の他地域への成果の波及や養殖規模の拡大等により、漁業生産の増大を図るほか、増産された生産物を活用した市町村等の地域活性化の取組みなど他施策との連携により、日本海地域の漁業振興を図るため新規の日本海漁業振興対策事業に取り組む。 （新規：日本海漁業振興対策事業費）</p>
②	<p><新たな取組等> 秋サケについては、ふ化場の改修（2カ所）や設備導入等（5カ所）に対する支援を通じて、資源の早期回復に向けたサケ稚魚の飼育環境の改善を図った。 また、マツカワ等の資源造成を図るため、適地放流などの放流技術の改良を進めるとともに、道によるナマコ種苗の海中中間育成技術の開発を進めるなど、引き続き栽培漁業の取組を推進する。</p>
③	<p><新たな取組等> ・新たにクロマグロがTAC魚種に指定され、平成30年7月から厳格な資源管理がスタートすることから、各種会議において関係漁業団体等との意見調整等を図るとともに、他のTAC魚種についても適切な管理を推進するため、関係漁業団体と連携のもと、説明会、意見交換会を実施した。 ・ナマコや秋サケの悪質な密漁に対して関係機関と連携し夜間取締を実施した。</p>
④	<p><新たな取組等> 平成30年度については、8漁港の機能保全計画の策定を行う。また、平成31年度以降については、補助制度の対象外であった漁港の策定に係る検討を行う。</p>
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部署の対応	意見区分	所管部署の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 — 05
-----	--------------------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	3 事業	82 事業	39 事業	0 事業	0 事業	0 事業	124 事業
反映結果		- 事業	5 事業	78 事業	40 事業	0 事業	0 事業	1 事業	124 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0217	漁船海難防止対策事業費補助金	縮小	縮小
0218	水難救難活動促進費補助金	現状維持	現状維持
0219	海洋レジャー関係者指導事業費	現状維持	現状維持
0220	外国人研修生・技能実習生に関すること	現状維持	現状維持
0221	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	現状維持	現状維持
0222	漁業経営に関すること	現状維持	現状維持
0223	漁業共済事業普及指導費	縮小	縮小
0224	資源管理体制推進事業費	現状維持	現状維持
0225	水産経営課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0226	漁業経営改善促進資金利子補給金	縮小	縮小
0227	漁業担い手活性化資金融通助成事業費	縮小	縮小

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0228	漁業振興資金利子補給金	現状維持	現状維持
0229	漁業近代化資金利子補給金	縮小	縮小
0230	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	縮小	縮小
0231	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	縮小	縮小
0232	水産加工振興資金貸付金	現状維持	現状維持
0233	農林漁業資金管理指導費	現状維持	現状維持
0234	水産業協同組合振興指導費	現状維持	現状維持
0235	漁業経営健全化促進資金利子補給金	縮小	縮小
0236	東北地方太平洋沖地震漁業災害融資事業利子補給金	縮小	縮小
0237	漁業災害融資補償償還金	現状維持	現状維持
0238	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	縮小	縮小
0239	漁業協同組合経営指導事業費補助金	現状維持	現状維持
0240	水産業協同組合法の運用に関すること	現状維持	現状維持
0241	水産業振興構造改善事業に関すること	縮小	縮小
0242	離島漁業再生支援事業費	拡充	拡充
0243	特定有人国境離島漁村支援事業費	縮小	縮小
0244	環境・生態系保全活動支援事業費	縮小	縮小
0245	コンブ生産・消費拡大推進事業費	縮小	縮小

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0246	日本海漁業振興緊急対策事業	現状維持	終了
0247	日本海漁業の振興に関すること	現状維持	現状維持
0305	水産振興課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0306	水産系廃棄物適正処理対策促進費	縮小	縮小
0307	漁場環境の保全に関する事務	現状維持	現状維持
0308	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	縮小	縮小
0309	海域別栽培漁業推進費	現状維持	現状維持
0310	栽培漁業地域展開事業費	縮小	縮小
0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	縮小	縮小
0312	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	現状維持	現状維持
0313	マツカワ栽培漁業実証事業費	縮小	縮小
0314	ナマコ栽培漁業普及指導事業費	現状維持	縮小
0315	水産業改良普及指導費(一般)	縮小	縮小
0316	水産業改良普及指導費(維持費)	縮小	縮小
0317	水産業改良普及指導費(義務費)	現状維持	縮小
0318	マリネット北海道運営費	縮小	縮小
0319	研究情報普及推進費	縮小	現状維持
0320	魚類防疫対策事業費	縮小	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0321	藻場機能回復モデル構築事業	縮小	縮小
0322	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	現状維持	縮小
0323	漁場整備事業費	現状維持	拡充
0324	漁場施設整備事業費	現状維持	現状維持
0325	漁場計画調査費	現状維持	現状維持
0326	国費予算要望事務	現状維持	現状維持
0327	計画及び設計・積算基準等の策定事務	現状維持	現状維持
0401	漁港漁村課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0402	水産物供給基盤整備事業費	現状維持	現状維持
0403	漁港整備事業費	現状維持	現状維持
0404	漁港計画調査費	現状維持	現状維持
0405	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	現状維持	現状維持
0406	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	現状維持	現状維持
0407	災害調査費	現状維持	現状維持
0408	漁港海岸保全事業費	現状維持	現状維持
0409	漁港海岸保全特別対策事業費	現状維持	現状維持
0410	漁港海岸計画調査費	現状維持	現状維持
0411	漁港海岸管理費(漁港海岸維持補修費)	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0412	漁港災害復旧事業費	現状維持	現状維持
0413	漁港実験室維持管理費	現状維持	現状維持
0414	水産物供給基盤整備事業費(漁村再生交付金事業費)	現状維持	現状維持
0415	水産物供給基盤整備事業費(漁業集落環境整備事業費)	現状維持	現状維持
0416	水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合事業費)	現状維持	現状維持
0417	漁港漁村活性化対策事業費	縮小	縮小
0418	漁村整備に関する事務	現状維持	現状維持
0419	漁港施設管理事務費 (一般)	現状維持	現状維持
0420	漁港区域測量費	現状維持	現状維持
0421	漁港維持補修費	現状維持	現状維持
0422	漁港利用適正化推進指導費	現状維持	現状維持
0423	漁港施設管理事務費 (基準維持)	現状維持	現状維持
0424	漁港海岸管理費(管理費)	現状維持	現状維持
0425	津波防災ステーション管理委託費	現状維持	現状維持
0426	許認可事務等市町村交付金	現状維持	現状維持
0427	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	現状維持	現状維持
0428	日本海漁業振興対策事業(統合漁港増養殖推進モデル構築事業)	現状維持	現状維持
0429	漁港施設災害関連事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0502	漁業管理課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0503	資源管理体制推進事業費	現状維持	現状維持
0504	自衛隊関係漁業補償事務費	現状維持	現状維持
0505	沿岸漁業操業指導費	現状維持	現状維持
0506	沖合漁業調整対策費	現状維持	現状維持
0507	漁業調整活動対策事業費	現状維持	現状維持
0508	漁業調整水準維持対策費	現状維持	現状維持
0509	沿岸小規模漁船漁業実態調査費	縮小	縮小
0510	漁場測量費	現状維持	現状維持
0511	漁業権切替関連事業費	縮小	縮小
0512	漁業調整指導費	縮小	縮小
0513	漁獲管理通報事業費	現状維持	現状維持
0514	関係法令、規則に基づく許認可等の事務	現状維持	現状維持
0515	漁船法施行事務費	現状維持	現状維持
0516	漁獲管理情報システム費	縮小	縮小
0517	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	縮小	縮小
0518	秋サケ資源回復緊急対策事業費	縮小	縮小
0519	さけ・ます種苗生産施設整備事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0520	保護水面管理事業費	縮小	縮小
0521	魚道維持補修費	縮小	縮小
0522	鮭鱒移殖放流事業費	縮小	縮小
0523	遊漁調整総合対策事業費	拡充	拡充
0524	内水面漁業育成強化対策事業費補助金	現状維持	現状維持
0525	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	現状維持	現状維持
0526	密漁防止対策事業費(一般施策)	縮小	縮小
0527	密漁防止対策事業費(団体助成)	現状維持	拡充
0528	漁業取締船維持運営費(維持管理費)	縮小	縮小
0529	漁業取締船維持運営費(個別調整)	拡充	拡充
0530	漁業取締船維持運営費(義務費)	現状維持	現状維持
0531	漁業取締連絡事務所維持管理費	現状維持	現状維持
0532	国際漁業安定対策推進費	現状維持	現状維持
0533	根室海峡海域操業秩序確立事業費	現状維持	現状維持
0534	海外漁場入出域等通報管理費補助金	現状維持	現状維持
0535	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	現状維持	現状維持
0536	北方四島安全操業対策事業費(団体助成)	縮小	縮小
0537	北海道・ロシア水産交流推進事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
0538	国際漁業対策諸費	現状維持	現状維持
0539	鮭鱒漁獲制限対策費	縮小	縮小
0540	国際漁業全般における本道漁船に関する事務	現状維持	現状維持
0541	日本海サクラマス資源増殖効率化対策費	現状維持	現状維持
0542	漁獲管理情報システム費(個別調整)	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価結果への対応 (その他)	0310	栽培漁業地域展開事業費	民間主体での取組の実現に向けて、生産・放流体制の見直しについて検討を進めており、事業経費の縮減・生産の効率化を図るため、小型種苗放流の実用化に向けた検証作業等を着実に進め、事業化を目指しているところ。小型種苗の実用化に向けては、放流試験調査を進めており、H30に道総研が調査結果を取りまとめる予定。
	0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	道施策における種苗生産事業の役割や公益性を踏まえ、施設利用にあたっては(公社)北海道栽培漁業振興公社に無償貸付としている。 団体における種苗生産事業の収支状況を踏まえると、経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。